株式交換に係る事前開示書類

(会社法第794条第1項及び会社法施行規則第193条の定める書面)

2023年7月27日

株式会社テリロジーホールディングス

2023年7月27日

簡易株式交換に係る事前開示書面

東京都千代田区九段北一丁目13番5号
株式会社テリロジーホールディングス
代表取締役社長 阿部 昭彦

当社は、2023年7月27日付で当社とクレシード株式会社（住所：東京都台東区浅草橋1丁目34番9号、以下、「クレシード社」という。）との間で締結した株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）に基づき、当社を株式交換完全親会社、クレシード株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことといたしました。つきましては、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第193条の定めに従い、下記のとおり株式交換契約の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くことといたします。

記

1. 本株式交換契約の内容（会社法第794条第1項）

別紙1のとおりです。

2. 会社法第768条第1項第2号及び第3号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第193条第1号）

別紙2のとおりです。

3. 会社法第768条第1項第4号及び第5号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第193条第2号）

株式交換完全子会社となるクレシード株式会社は、新株予約権及び新株予約権付社債のいずれも発行しておらず、該当事項はありません。

4. 株式交換完全子会社についての次に掲げる事項（会社法施行規則第193条第3号）

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙3の通りです

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは当該

臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

5. 株式交換完全親会社において、最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第193条第4号）

・株式取得による持分法適用関連会社化

当社は、2023年5月25日開催の取締役会において、さくらインターネットグループのITシステム運用監視、マネージドサービスプロバイダー（MSP）事業者であるアイティーエム株式会社との間で、資本業務提携契約を締結し、これに伴いアイティーエム株式会社が実施する第三者割当増資を引き受けることを決議いたしました。

1. 株式取得の目的

アイティーエム株式会社の持つ、25年にわたるMSPサービスの提供実績に裏付けられたシステム運用監視のノウハウおよび体制と、当社のサイバーセキュリティ事業における目利き力と市場対応力を活かした、クラウドセキュリティマネージドサービスの提供やOT分野における業界特化型のクラウド基盤の構築、ソリューションの開発等の加速化を図ることで、両社のお客様に対してより幅広いセキュリティサービスを提供することが可能になると見込まれ、今後の当社の企業価値向上と、株主の利益に資するものと判断し、資本業務提携契約を締結することで合意に至りました。

2. 取得する会社の概要

(1) 名称	: アイティーエム株式会社
(2) 事業の内容	: システムマネジメント事業
データセンター事業
ネットワークサービス事業
クラウドサービス事業
情報セキュリティ事業
(3) 資本金	: 75百万円

3. 株式取得の時期

2023年5月31日（増資引受）

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得する株式の数	: 13,250株
(2) 取得価額	: 129百万円

(3) 持分比率 : 20.0%

・ 株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）発行内容の確定

当社は、2023年6月26日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役に対し、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. 新株予約権の総数

171個

2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式17,100株

3. 新株予約権の割当対象者、人数及び割当数

当社取締役 3名 171個

4. 新株予約権の割当日（発行日）

2023年7月18日

・ 本株式交換契約の締結

当社は、2023年7月27日開催の取締役会において、クレシード株式会社との間で本株式交換契約を締結することを決議し、同日付で本株式交換契約を締結しました。本株式交換契約の内容は、上記1. 「本株式交換契約の内容」に記載のとおりです。

6. 会社法第799条第1項の規定により本株式交換について異議を述べることができる債権者に対する、本株式交換が効力を生ずる日以後における株式交換完全親会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第193条第5号）

本株式交換については、会社法第799条第1項の規定により異議を述べるることができる債権者は存在しないため、該当事項はありません。

以上

別紙1：本株式交換契約の内容（会社法第794条第1項）

株式交換契約書

株式会社テリロジーホールディングス（以下、「甲」という。）とクレシード株式会社（以下、「乙」という。）は、次の通り株式交換契約（以下、「本契約」という。）を締結した。

第一条（株式交換の目的）

甲は、株式交換により完全親会社となり、乙は、完全子会社となるものとする。

第二条（株式の交換）

甲及び乙は、甲を株式交換完全親会社、乙を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という。）により、乙（商号：クレシード株式会社、住所：東京都台東区浅草橋1-34-9）の発行済み株式の全部を甲（商号：株式会社テリロジーホールディングス、住所：東京都千代田区九段北1-13-5）に取得させる。

第三条（資本金および準備金の増加）

本株式交換により甲の資本金、資本準備金は増加しない。ただし、株式交換がその効力を生ずる日（以下、「効力発生日」という。）における乙の資産および負債の状態により、甲乙協議の上、これを変更することができるものとする。

第四条（本株式交換に際して交付する株式及びその割当て）

1. 甲は、本株式交換に際して、効力発生日の前日の最終の乙の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）に記載または記録された株主（甲を除く。以下「本割当対象株主」という。）に対して、その所有する乙の普通株式1株に代わり、甲の普通株式2,247.5株を交付する。
2. 前項の規定により交付される乙の普通株式の割り当てについては、本割当対象株主に対し、その所有する乙の普通株式1株につき、甲の普通株式2,247.5株の割合をもって、割り当てる。
3. 前二項に従い甲が本割当対象株主に対して割り当てるべき甲の普通株式の数に1株に満たない端数があるときは、甲は、会社法第234条その他の関係法令の規定に従い処理する。

第五条（承認等の手続き）

1. 甲および乙はそれぞれ本契約の締結に必要な承認手続きを経ていることを保証する。
2. 甲及び乙は、効力発行日の前日までに、関係法令の規定に従い本株式交換に必要な事

項の承認を得る。

第六条（株式交換の効力発生日）

効力発生日は、令和5年8月25日とする。ただし、株式交換の手続きの進行状況に応じて必要があるときは、甲乙協議の上、これを変更することができるものとする。

第七条（株式交換前に就任した役員の任期）

株式交換の効力発生日に就任している甲の取締役及び監査役は、法律の規定にかかわらず、株式交換の効力発生日も引き続きその任期満了の日まで就任するものとする。

第八条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後効力発生日までの間、善良なる管理者の注意をもってそれぞれ業務の執行及び財産の管理を行い、その財産及び権利義務に重大なる影響を及ぼす行為を行う場合には、予め甲乙協議して合意のうえ実行するものとする。

第九条（株式交換条件の変更及び本契約の解除）

本契約の締結日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他事由により、甲または乙の資産若しくは経営状態に重要な変動が生じたとき、本株式交換の実行に重大な支障をきたす事態が発生又は判明した場合、その他本契約の目的の達成が著しく困難となった場合は、甲乙協議のうえ、株式交換条件その他本契約の内容を変更し、または本契約を解除することができる。

第十条（本契約書に定めのない事項）

この契約書に定めたものの外、株式交換を行う上で必要な事項があれば、この契約の趣旨に基づいて甲乙代表者協議のうえ、これを決定する。

第十一条（本契約の効力）

本契約は、第五条に定める本契約の締結に必要な承認手続きを経ていないとき、又は法令に定める関係官庁の承認が得られないときは、その効力を失う。

第十二条（機密事項）

甲及び乙は、その知りえたお互いの内情については嚴重に機密を保持し、これを他に漏らしてはならない。

第十三条（協議事項）

本契約に定める事項ほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲および乙

が協議のうえ、これを決定する。

第十四条（管轄合意）

甲及び乙は、本契約に関して紛争が生じた場合には、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

本契約の成立を証するため、本契約書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自1通を保有する。

令和5年7月27日

甲

所在地 東京都千代田区九段北 1-13-5 ヒューリック九段ビル 4F

名称 株式会社テリロジーホールディングス

役職・氏名 代表取締役社長 阿部 昭彦 印

乙

所在地 東京都台東区浅草橋 1-34-9

名称 クレシード株式会社

役職・氏名 代表取締役社長 笛田 英則 印

別紙2：会社法第768条第1項第2号及び第3号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第193条第1号）

当社は、本株式交換に関して、会社法第768条第1項第2号及び第3号に掲げる事項についての定め相当性に関して、次のように判断しております

1. 本株式交換に係る割当の内容

当社を株式交換完全親会社、クレシード社を株式交換完全子会社とする、自己株式を用いた株式交換です。

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	クレシード社 (株式交換完全子会社)
当株式交換に係る割当比率	1	2,247.5
本株式交換により交付する株式数	普通株式：89,900株（予定）	

（注）1. 株式の割当比率

クレシード社の普通株式1株に対して、当社の普通株式2,247.5株を割当交付します。ただし、当社が保有するクレシード社株式については、本株式交換による株式の割当では行いません。

2. 本株式交換により交付する株式数

当社は、本株式交換に際して、当社普通株式89,900株を交付する予定です。また、当社の交付する株式は、すべて保有する自己株式を充当する予定であり、当社が新たに株式を発行する予定はありません。

2. 本株式交換に係る割当て内容の算定の考え方

当社は、株式交換比率の算定にあたり、その公平性・妥当性を担保するために、第三者算定機関である株式会社プロキューブジャパン（以下、「プロキューブジャパン」といいます。）に株式価値評価を依頼いたしました。

プロキューブジャパンは当社の株価については上場株式であることから市場株価法を採用して算出を行い、非上場会社であるクレシード社の株式価値については今後3カ年の事業計画に基づいたディスカунテッド・キャッシュ・フロー法により算定し、当社はその算定結果につき、プロキューブジャパンより株式交換比率算定報告書を2023年7月26日に受領いたしました。市場株価法は、2023年7月26日を算定基準日として、算定基準日を含む直近1か月間、3か月間及び6か月間の各期間の株価終値の単純平均値に基づき算定しております。

なお、当社の株式価値が1株当たり326円～334円、クレシード社の株式価値が1株当たり695,851円～773,393円となるため、当社株式の1株当たりの株式価値を1とした

場合の算定結果は下記の通りです。

当社	クレシード社
1	2,083~2,372

当社およびクレシード社は、プロキューブジャパンから受領した算定結果をもとに、両者の財務状況、資産状況や今後の事業計画等の要因を総合的に勘案し、両者間で交渉・協議を重ねた結果、本株式交換に係る交換比率は上記2.(3)の株式交換比率とすることが妥当であるとの判断にいたりました。

なお、株式交換比率の前提として、当社およびクレシードが大幅な増減益となることや、資産および負債の金額が直近の財務諸表と比べて大きく異なることなどは見込んでおりません。

3.当社の資本金及び準備金の額についての定め相当性に関する事項

「1. 本株式交換に係る割当ての内容」「2. 本株式交換により交付する当社の株式数」に記載のとおり、当社は本株式交換に際し新たに株式を発行する予定はないことから、当社の資本金及び準備金は変動しません。なお、同項に記載の理由により当社が新たに株式を発行する場合は、会社計算規則第39条の規定に従い定めることとします。

別紙3 株式交換完全子会社についての次に掲げる事項（会社法施行規則第193条第3号）

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

事業報告

〔 自 2022年4月1日
至 2023年3月31日 〕

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

2022年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の波が訪れ影響は残るものの、5類感染症に引き下げられ景気も持ち直しの動きが見受けられます。一方、世界的な金融引き締めによる円安の進行や緊迫するウクライナ情勢、資源高や物価高など国内経済は、先の見通せない不安定な状況が続きました。

このような経済状況下、当社が主戦場とする情報サービス産業においては、引き続き各企業におけるテレワークや働き方改革の普及、デジタルトランスフォーメーション（以下、DX）への意欲の高まりによりITサービスのニーズが増加する一方、半導体等の電子部品の供給不足による影響も大きく、IT機器の納期遅延や価格の高騰などによりビジネスが打撃を受けております。

この環境下、当社の2022年度業績は、売上高792,815千円（前期比123,697千円増）、営業利益24,704千円（前期比4,071千円増）、経常利益31,166千円（前期比8,514千円増）、当期純利益25,092千円（前期比4,460千円増）となりました。

(2) 設備投資の状況

当事業年度において、特に設備投資はございませんでした。

(3) 資金調達の状況

当事業年度において、特に資金調達の実施はございませんでした。

(4) 対処すべき課題

1) 業容の拡大・更なる成長戦略の実施

当社は前年度実績比、売上高において1.18%、売上総利益において1.19%成長の実績を残すことができましたが、グループ全体の中期経営計画（FY2021-FY2023）の目標達成への貢献として、当社自身のトップラインの大きな伸長に向けて、営業力および技術力の強化を中心とした体制の拡充、そして新規顧客獲得の強化、取扱商品の多様化、既存顧客との取引関係の一層の強化に励んで参る考えです。

2) 事業拡大に向けた若手優秀層の確保・育成

当社は人材の確保・拡充、早期戦力化が急務であると危機感を抱いております。今後のトップラインの伸長、事業拡大に向けた人的資源の投入を鑑み、新卒採用の努力は勿論若手中途採用、それに伴う人材育成投資を整備しつつ積極的な次世代を担い、成長を後押しする人材の確保を図る考えです。

3) 業務改善 (DX化の推進) ・コンプライアンス、内部管理体制と情報セキュリティの強化

当社では、昨年度個人情報管理強化のPマーク取得をはじめテレワーク対応基盤の整備、コンプライアンス、内部管理体制の徹底ならびに情報セキュリティ体制の確立と改善を実施致してまいりました。本年度はサーバー移管等の設備投資に加え、新たな管理システムの導入を実施しDX化を推進してまいります。中長期的なISMS資格の取得に向け、今後も一層運用の徹底、改善を進めていく考えです。

(5) 直前3事業年度の財産および損益の状況

項 目	期 別	第30期	第31期	第32期	第33期 (当事業年度)
売 上 高 (千円)		772,770	648,916	669,118	792,815
経 常 利 益 又は 経 常 損 失 (△) (千円)		71,815	54,803	22,652	31,166
当 期 純 利 益 又は 当 期 純 損 失 (△) (千円)		11,828	13,769	20,632	25,092
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)		29,569.34	34,422.46	51,579.07	62,730.66
総 資 産 (千円)		332,157	197,022	269,751	367,752
純 資 産 (千円)		123,039	136,807	157,439	182,531
1株当たり純資産 (円)		307,596.27	342,018.73	393,597.80	456,328.46

(6) 主要な事業内容 (2023年3月31日現在)

当社は、情報システム業務代行事業並びに関連するシステム開発事業を主な事業内容として行っております。

(7) 主要な事業所 (2022年3月31日現在)

本社	東京都台東区浅草橋1-34-9
仙台オフィス	宮城県仙台市泉区泉中央3-15-3 グランディール泉中央 201号室

(8) 従業員の状況 (2023年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
36名	2名増加	39.3才	8.9年

(注) 従業員数には、パート・派遣社員は含んでおりません。

2. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役に関する事項 (2023年3月31日現在)

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	鈴木達	㈱テロロジーホールディングス取締役副社長 ㈱テロロジー取締役副社長
取締役	酒井廣	
取締役	吉永和人	
取締役	森田英俊	
取締役	笛田英則	
監査役	廣谷慎吾	㈱テロロジーホールディングス執行役員、 経営管理部長

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役	3名	30,240千円
(うち社外取締役)	(0名)	(0千円)
監査役	0名	0千円
(うち社外監査役)	(0名)	(0千円)
計	3名	30,240千円

(注) 取締役の報酬は2012年6月26日開催の第22回定時株主総会決議に基づき支給しております。

3. 会社の株式に関する事項 (2023年3月31日現在)

(1) 株主

株主名	持株数	持株比率
㈱テロロジー	360株	90.0%
カネダ㈱	40株	10.0%

(2) 株式に関する重要な事項

1	発行可能株式総数 普通株式	1,600株
2	発行済株式の総数 普通株式	400株
3	株主数 普通株式	2名

(注) 事業報告中の記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：円)

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月 31日

クレシード株式会社

科目	金額	
【売上高】		
売上高	792,814,600	792,814,600
【売上原価】		
期首商品棚卸高	100,650	
仕入高	307,670,047	
外注工賃	14,998,847	
合計	322,769,544	
期末商品棚卸高	10,286,162	312,483,382
当期製品製造原価	207,878,042	
合計	207,878,042	207,878,042
売上原価合計		520,361,424
売上総利益		272,453,176
【販売費及び一般管理費】		247,749,068
営業利益		24,704,108
【営業外収益】		
受取利息	14	
雑収入	4,315,439	
受取手数料	2,339,968	6,655,421
【営業外費用】		
雑損失	193,470	193,470
経常利益		31,166,059
【特別利益】		
貸倒引当金戻入益	761,367	761,367
【特別損失】		
貸倒引当金繰入	1,137,761	1,137,761
税引前当期純利益		30,789,665
法人税住民税事業税		5,697,400
当期純利益		25,092,265

株主資本等変動計算書

自 2022年04月01日
至 2023年03月31日

株式会社クレシード

株主資本			
資本金	当期首残高		20,000,000
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>20,000,000</u>
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高		3,330,000
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>3,330,000</u>
その他利益剰余金			
	当期首残高		134,109,118
	当期変動額	当期純利益	25,092,265
	当期末残高		<u>159,201,393</u>
株主資本合計			
	当期首残高		157,439,118
	当期変動額		25,092,265
	当期末残高		<u>182,531,383</u>
純資産の部合計			
	当期首残高		157,439,118
	当期変動額		25,092,265
	当期末残高		<u>182,531,383</u>

個別注記表

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係わる事項に関する注記
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券・・・・・・移動平均法による原価法
 - 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・・・・・・最終仕入原価法による原価法
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産・・・・・・定率法
 - 2007年3月31日以前に取得した資産・・・・旧定率法
 - 2007年4月1日以後に取得した資産・・・・定率法
 - 但し、建物については定額法
 - 無形固定資産・・・・・・定額法
 - 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金・・・・債権の貸倒損失に備えるために法定繰入率により計上している。
 - その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 税抜方式で計上している。

3. 貸借対照表に関する注記
 - 有形固定資産の減価償却累計額 4,265,673円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記
 - 発行済み株式の種類及び総数
 - 普通株式 400株

5. その他注記事項

一株当たり純資産額	456,328円46銭
一株当たりの当期純利益金額	62,730円66銭

監査報告書

私監査役は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第33期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2023年5月25日

クレシード株式会社

監査役 廣谷 慎吾 ㊞

以上